

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(復興庁28-⑤)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進				担当部局名	総合政策担当 復興特区担当 企業連携担当		作成責任者名 (※記入は任意)	参事官 久保田 誉 参事官 内田 浩平 参事官 間庭 典之			
施策の概要	復興を契機として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。				政策体系上の位置付け	復興施策の推進						
達成すべき目標	復興に取り組む多様な主体による連携を促進するとともに、起業や新規事業の立ち上げ等に向けた支援、民間投資を促進する。				目標設定の考え方・根拠	「新しい東北」の創造に向けて(提言) (平成26年4月18日 復興推進委員会) 平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日 復興推進会議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)		政策評価実施予定時期	平成30年8月			
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
1 「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業における①取引開始、雇用確保、新規投資等に結び付いた件数(投融資促進分科会)、②成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数(地域づくりネットワーク)、③マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(企業連携分科会)の合計値	-	-	-	-	-	147件	143件	-	-	-	-	・当該施策は、協議会の会員の属性等に依存し、その内容は様々であることから、①取引開始、雇用確保、新規投資等に結び付いた件数(投融資促進分科会)、②成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数(地域づくりネットワーク)、③マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(企業連携分科会)の合計値を定量的な指標として設定した。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成28年 行政事業レビュー 事業番号	
	25年度	26年度	27年度	28年度								
「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業(平成28年度)	(1.81億円) (起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業(復興推進調整費)(執行額1.00億円)及び企業連携プロジェクト支援事業(復興推進調整費)(執行額0.81億円)の合計額)	(1.52億円) (起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業(執行額0.79億円)及び企業連携プロジェクト支援事業(復興推進調整費)(執行額0.73億円)の合計額)	5.58億円	9.96億円	1	「新しい東北」の実現に向け、被災地で事業展開されている多様な主体(企業・大学・NPO等)による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営。また、被災地の事業者や起業者が必要な資金提供やノウハウ面の支援を受け、また、ネットワーク作りを行うことができるような環境整備を実施。さらに、地方自治体等が、地域の課題解決に向け、先進的な取組の導入に積極的に取り組むことができるよう、地方自治体等のニーズに応じたきめ細かな支援を実施。					0009	
施策の予算額・執行額	-	-	5.58億円 (5.13億円)	-	施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「新しい東北」の創造に向けて(提言) (平成26年4月18日 復興推進委員会) 平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日 復興推進会議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)						